財形支払請求書

- ●保険種類ごと(財形貯蓄・財形年金・財形住宅いずれか)に1枚の請求書をご提出ください。 1枚の請求書で2種類以上の同時手続きはできません。
- ●支払請求書は必ず契約者(請求者)ご自身で署名のうえ、必要事項をご記入ください。

ご請求に必要な書類

下記以外の書類をご提出いただくことや、書類の一部を省略できることがありますので、 詳しくは住友生命までお問い合わせください。

	共通	財形貯	蓄のみ		財形住	宅のみ		
請求項目	解約	満期	一 部	E	3的内払出	(生存給付金		
	返戻金	保険金	払出		取得	増改築等		
必要書類				取得前	取得後	上事元く別	工事完了後	
財形支払請求書	0	0	0	0	0	0	0	
本人確認書類 運転免許証、パスポート などの写し								
・ご請求金額が300万円以下のときは提出不要	0	0	0	0	0	0	0	
財産形成非課税貯蓄廃止申告書(請求書の下片) (財形年金と財形住宅の場合のみ必要)	0				0		0	
住民票(写)(発行後6ヶ月以内のもの) ※移転が伴うときは、 <u>移転後の住民票</u>				Δ	0	Δ	0	
住宅の登記事項証明書 (旧登記簿謄(抄)本) (写) (発行後6ヶ月以内のもの)				Δ	0	Δ	0	
住宅の工事請負契約書(写)または売買契約書(写)				0	0			
増改築等の工事請負契約書(写)						0	0	
 ・増改築等工事証明書(写)…都道府県に登録された建 1級・2級建築士が発行 ・建築物の確認済証(写)市区町村等の建築主事ま ・検査済証(写)市区町村等の建築主事ま ・増改築等工事完了届(工事費用75万円超100万円以下 	たは指定確 たは指定確	認検査機関 認検査機関	が発行 > し が発行	ずれか		Δ	0	

△…住宅取得(増改築等工事完了)後に、ご提出が必要です。

請求手続きにあたってのご留意点

- 1. 財形年金の年金開始前の目的外解約の課税形態は一時所得となり、別途個人番号の提供をお願いすることがあります。
- 2. 財形貯蓄の満期、解約、一部払出時および財形住宅の目的外解約時は、お支払額(ご請求額)から税金を差し引いて 送金します。(税金は差益に対して20.315%の源泉分離課税です。)
- 3. 財形年金・財形住宅で所定の災害等の事由により目的外で解約を行う場合、差益を非課税とする特例措置が適用される場合があります。お手続きの詳細につきましては、住所地の税務署へお問い合わせください。

あなたの未来を強くする

住友生命保険相互会社

	相互会社 行 Bいに同意のうえ、請求します。	[記入日]	年 月 	
各種保険契約のま	扱いについて】当社は個人情報を以下の利用目的の達成に必要なら 3引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い。	● 当社業務に関する情報	発提供・運営管理、商品・サービスの3	充実
●関連云社・提携記また、当社が取得した	注社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管に個人情報は財形契約の運営管理を目的として事業主、当社、財形契	理 ◆ その他保険に関連・付 約の運営管理に携わる他の生命保険会社		提供し
契約者番号		勤務先名		
フリオ	〕 ナ	生年月日(昭)(平)	(和) 年 月	
契約者名		日中の曜認事項がある時	は日中の連絡先またはご勤務先へ連絡するこ	とがあ
TD /> =		連絡先		
現住所 '	都道府県			
支払計算書 ①	上記「現住所」に送付(2)上記「現住所」以外(勤務先)	(単身赴任先)(その他)(▲)※ 勤務先の場合は会社名もご	記入く
送付先	— 都道 府県			
	する請求内容 (〔1〕~(9〕) のいずれかひとつに〇を記入してくだる場合はそれぞれに請求書をご提出ください。	さい。		
	引きや改ざん、訂正署名もれは受付できません。 訂正のうえ正しな 以については、お支払額 (請求金額) から税金を差し引いて送金し	します。(財形年金の解約以外)	正当な受取人の請求であることを確勤	
保険種類	請求内容 請求内容により課税される税金の種類が異	なりより。	務 事務担当者名(ご記入または押印して 先) 確	C \ /C
	一部払出 請求金額指定(税込金額)		確 認 欄	
財形貯蓄	<u>② 全額払出</u> (契約は	 は継続します。) 	年	月
	(契約は	:消滅します。)	取得・増改築する住宅についてご記	入くが
	(契約d	は消滅します。)	住宅の構造 木造・鉄筋鉄骨 その他(
財形年金		は消滅します。)	住宅の建築年月 中古(年	F
	(6) 目的内の一部払出 積立残高9割		居住総床面積	,
財形住宅	ラ 目的内の一部払出 請求金額指定	十	契約者本人名義割合	
X377/IL U	8 目的内の 全額払出 (契約は		取得·工事完了(予定) 年 月 日 年	月
	(契約d	は消滅します。) 課税	住友生命使用欄	
振込先	金融機関口座・ゆうちょ銀行口座のいずれかを選択してくださ		書類取次者記入欄 請 1. 面前で記入を確認 月	
フリガ	信用金庫	本 店 支 店 支 所	求 2. 電話で本人意思(記入)を確認	
金融機関	信用組合 労働金庫 農 協	出張所	求 2. 電話で本人意思(記入)を確認 思 月 (電話番号 3. その他(事情・理由を記入) 欄 ・団体経中	
口座	預金種目	口座番号(右づめ)	本 □本人確認書類による確認	
	普通・総合 (貯蓄口座はご指定いただけません)		人 運転免許証・健康保険証 確 その他(
	通帳記号 通帳番号(右づめ)	□座名義	へ 連転免許証・健康保険証 その他(
ゆうちょ		1 契約者さま	営業職員·BC職員	
銀行口座 '				
銀行□座			その他(備考	
銀行□座	程号と通帳番号」をご記入ください。他金融機関からの振込の受取口座として利用する 発長殿 財産形成非課税(住宅)貯蓄廃止申告			
銀行□座		a 年 月 日		
銀行□座 「通帳」 税務署 氏 名 所			備考	
銀行□座 「通帳」 税務署 氏 名 所	展長殿 財産形成非課税(住宅)貯蓄廃止申告 年金貯蓄につき租税特別措置法第4条の2第1項 の規定の適用を受けることを 年金貯蓄につき租税特別措置法第4条の3第1項 の規定の適用を受けることを		備考 事務担当者記入欄 □請求者本人□座	
銀行□座 「通帳」 税務署 氏 名 所	展長殿 財産形成非課税(住宅)貯蓄廃止申告 住宅貯蓄につき租税特別措置法第4条の2第1項 年金貯蓄につき租税特別措置法第4条の3第1項 の規定の適用を受けることを 別 生命保険の保険料	年 月 日 をやめたいので、この旨申告します。	備考 事務担当者記入欄 □請求者本人□座 □各種証明書(写) □確認(社印・職印等・団体経由) □その他(
銀行□座 「通帳」 税務署 氏 名 所	展長殿 財産形成非課税(住宅)貯蓄廃止申告 住宅貯蓄につき租税特別措置法第4条の2第1項 の規定の適用を受けることを 年金貯蓄につき租税特別措置法第4条の3第1項 の規定の適用を受けることを 別 生命保険の保険料	年 月 日をやめたいので、この旨申告します。	備考 事務担当者記入欄 □請求者本人□座 □各種証明書(写) □確認(社印・職印等・団体経由) □その他(最終控除月 認証 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	四当 /
銀行□座 「通帳」 税務署 氏 名 所	展長殿 財産形成非課税(住宅)貯蓄廃止申告 住宅貯蓄につき租税特別措置法第4条の2第1項 の規定の適用を受けることを 年金貯蓄につき租税特別措置法第4条の3第1項 の規定の適用を受けることを 別 生命保険の保険料 度額 ^{百万} O O O O の 所在地 大阪市中央区城見1丁目4番35号 名 称 住友生命保険相互会社 法人番号 51200050072	年 月 日をやめたいので、この旨申告します。 アカストので、この旨申告します。	備考 事務担当者記入欄 □請求者本人□座 □各種証明書(写) □確認(社印・職印等・団体経由) □その他(当 /
銀行□座 「通帳」 税務署 氏 名 所	住宅貯蓄につき租税特別措置法第4条の2第1項 の規定の適用を受けることに 年金貯蓄につき租税特別措置法第4条の3第1項 の規定の適用を受けることに 別 生命保険の保険料 度額 ^{百万} 0 0 0 0 所在地 大阪市中央区城見1丁目4番35号 名 称 住友生命保険相互会社 法人番号 51200050072	年 月 日をやめたいので、この旨申告します。 アカストので、この旨申告します。		
銀行 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	展長殿 財産形成非課税(住宅)貯蓄廃止申告 住宅貯蓄につき租税特別措置法第4条の2第1項 の規定の適用を受けることを 年金貯蓄につき租税特別措置法第4条の3第1項 の規定の適用を受けることを 別 生命保険の保険料 度額 ^{百万} O O O O の 所在地 大阪市中央区城見1丁目4番35号 名 称 住友生命保険相互会社 法人番号 51200050072	年 月 日をやめたいので、この旨申告します。 アカストので、この旨申告します。	備考 事務担当者記入欄 □請求者本人□座 □各種証明書(写) □確認(社印・職印等・団体経由) □その他(最終控除月 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	当 / / /

法人番号

名 称 所 在 地

保存⑦

品名コード 551 - 921 2024.7 (DM)